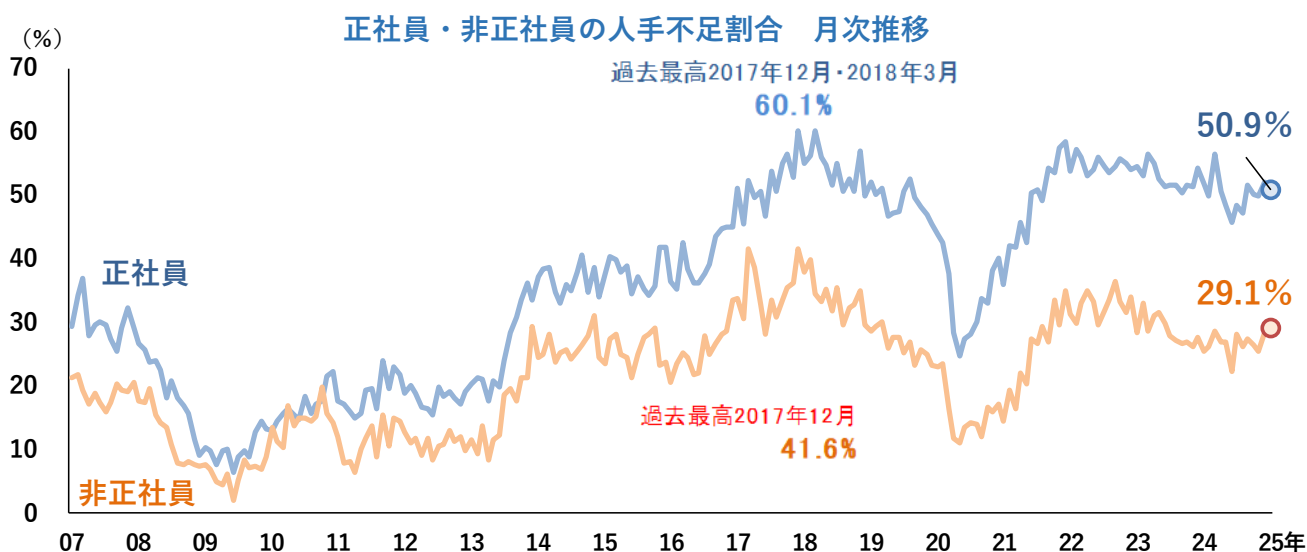


人手不足に対する長野県企業の動向調査（2025 年 1 月）

正社員不足を感じている企業は 50.9%、 『建設』、『サービス』、『小売』が上昇 ～ 非正社員は 7 カ月連続で 25% 超え ～

2024 年の人手不足を要因とした全国の倒産は 342 件にのぼり過去最多を大幅に更新し、人手不足による企業経営への悪影響が顕著にみられた。物価上昇にともない活発となった「賃上げ」は人材の確保・定着には欠かせない手段であるが、大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コストが上昇するなか、中小企業では賃上げ自体が容易ではない。人手不足が 2024 年の景気を見通すうえで懸念材料の上位にあげられているなか、帝国データバンク長野支店は、長野県企業の人手不足の状況について調査を実施した。


調査結果（要旨）

1. 正社員不足の企業は 50.9% まで低下するが高水準、非正社員は 29.1% まで上昇
2. 正社員: インバウンド好調な「サービス」が 75.0%、「2024 年問題」の『建設』が 68.8%
3. 非正社員: 『小売』が 47.8% でトップ、『運輸・倉庫』が 42.9% で続く

■ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は長野県内の 600 社で、有効回答企業数は 271 社（回答率 45.2%）。全国は 2 万 6,765 社で、有効回答企業数は 1 万 1,014 社（回答率 41.2%）。

1. 正社員不足の企業は 50.9%まで低下するが高水準、非正社員は 29.1%まで上昇

2025年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている長野県企業は 50.9% だった。前年同月比で 1.1pt 低下し、全国平均 (53.4%) よりも 2.5pt 低くなった。前年同月では全国平均を 0.6pt 下回っていたことから、全国の人手不足感が増すなかで、長野県では沈静化がみられた。都道府県別で不足感は 35 番目であった。ただし、月次ベースでは、2024年9月以降 5 カ月連続で 5 割を超えた。

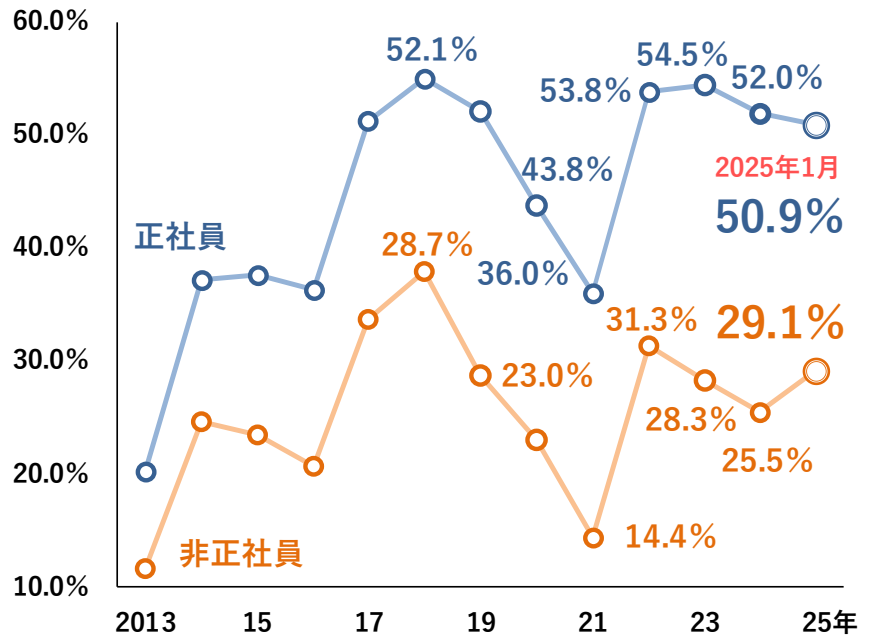
規模別では、前年同月から比較すると「大企業」が 60.6% と 3.9pt、「中小企業」が 49.6% と 0.8pt、うち「小規模企業」は 44.2% と 1.8pt それぞれ低下した。

また、非正社員を「不足」と感じている企業は 29.1% だった。前年同月から 3.6pt 上昇したが、全国水準 (30.6%) よりも 1.5pt 低くなった。前年同月では全国平均を 4.4pt 下回っていたことから、長野県

の人手不足感の上昇により、全国との差が縮まった。月次ベースでは 2024年7月以降 7 カ月連続で 25% を上回った。都道府県別では 27 番目であった。

規模別では、「大企業」が 23.3% と同 3.4pt 低下した一方、「中小企業」は 30.1% と同 4.8pt、うち「小規模企業」は 30.6% と同 1.4pt 上昇し、規模が小さくなるほど、人手不足感が増した。

人手不足割合推移（各年1月時点）



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

従業員の過不足感

		「不足」計	適正	「過剰」計
正社員	2023年1月	54.5%	40.2%	5.3%
	2024年1月	52.0%	36.5%	11.6%
	2025年1月	50.9%	40.0%	9.1%
非正社員	2023年1月	28.3%	61.0%	10.7%
	2024年1月	25.5%	62.0%	12.5%
	2025年1月	29.1%	59.2%	11.7%

注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

2. 正社員：インバウンド好調な『サービス』が 75.0%、「2024 年問題」の『建設』が 68.8%

正社員の人手不足割合を業界別にみると、活況なインバウンド需要が目立つ「旅館・ホテル」を含む『サービス』が 75.0%でトップとなった。次いで「2024 年問題」を抱える『建設』(68.8%)、『運輸・倉庫』(60.0%)が 6 割台で続いた。

一方で、長野県の基幹産業である『製造』(44.2%)、『卸売』(37.8%)の人手不足は前年同月比で低下し、緩和傾向にある。

正社員の人手不足割合（主要業界）

		(%)			
正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月		
建設	68.4	↓	61.1	↑	68.8
製造	48.1	↓	46.5	↓	44.2
卸売	55.3	↓	44.9	↓	37.8
小売	47.1	↑	47.4	↑	50.0
運輸・倉庫	66.7	↑	70.0	↓	60.0
サービス	55.9	↑	67.9	↑	75.0

3. 非正社員：『小売』が 47.8%でトップ、『運輸・倉庫』が 42.9%で続く

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、慢性的に人手不足が続く『小売』が 47.8%でトップになった。以下、「2024 年問題」を抱える『運輸・倉庫』(42.9%)、インバウンド需要が旺盛な『サービス』(35.7%)が続いた。

一方で、『卸売』(24.1%)、『製造』(22.4%)は上昇しているものの 3 割を下回っている。

非正社員の人手不足割合（主要業界）

		(%)			
非正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月		
建設	29.4	↓	23.5	↓	18.8
製造	22.0	↓	20.0	↑	22.4
卸売	21.9	↓	15.2	↑	24.1
小売	52.9	↓	41.2	↑	47.8
運輸・倉庫	33.3	↑	62.5	↓	42.9
サービス	32.3	↓	17.9	↑	35.7

まとめ 景況感は低迷ながらも人手不足は深刻 大企業の初任給引き上げに中小企業が追い付けるか

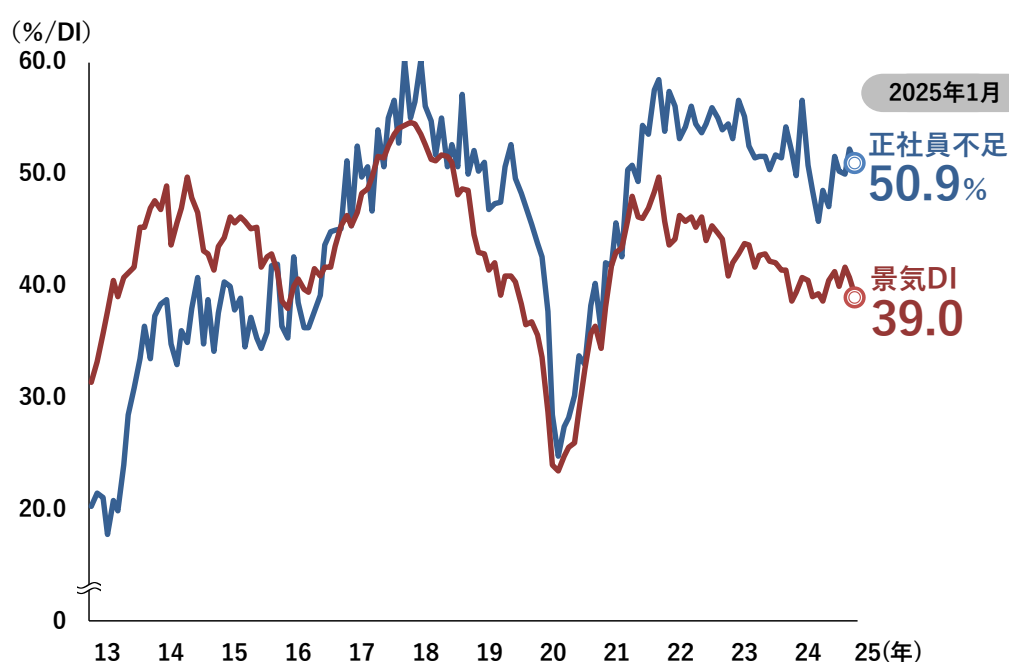
新型コロナウイルス感染拡大により低下した長野県企業の人手不足感は、感染の緩和とともに一進一退をみせながらも上昇し、正社員は 50%以上、非正社員は 25%以上と高止まりを見せている。調査開始以降で最も高かった 2017 年 11 月と比べると、当時は景況感が上向くなかで人手不足割合も上昇していたが、足元の景況感は低迷している点において、当時とは状況が大きく異なる。人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた 2010 年代中頃以降、基本的には景況感に連動する形で人手不足割合も推移しており、有効求人倍率においても高水準だった。コロナ禍に見舞

われた 2020 年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み人手不足も一時的に緩和された。その後、徐々に経済活動が回復に向かったものの、2022 年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず人手不足割合は再び顕在化し、高止まりしている。

そうしたなか、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024 年に全国で 342 件発生。調査を開始した 2013 年以降で、2 年連続で過去最多を更新した。さらに 2025 年 1 月には 39 件発生し、月次ベースでは過去 2 番目の件数を記録している。昨今は、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、就業人口は増加しているものの、企業の手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は 2025 年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

正社員の人手不足割合・景気 DI の月次推移



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。